

所属名	事務事業名	ページ番号
建築指導課	まちづくりファンド活用事業	2
建築指導課	建築確認審査等事務	3
建築指導課	建築紛争条例事務	4
建築指導課	建築物耐震対策事業	5
建築指導課	開発許可等審査事務	6
建築指導課	景観形成啓発事業	7
建築指導課	屋外広告物取扱い事業	8
建築指導課	景観重要建造物等保全事業	9

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	まちづくりファンド活用事業	事業期間	平成 23 ~	年度
担当部署・係名	建築指導課 景観係	担当課長名	柿原 豊喜	
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち		
	施策	29参加と協働によるまちづくり		
	基本事業	市民活動団体への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	民間都市開発推進機構の拠出金を活用し、市民が主体的に行う中心市街地の賑わいづくりや歴史的建造物を活かした交流の場づくり等のハード整備に対して支援を行う。				
事業の対象者	まちづくり活動の拠点を市内区域とする者				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付実績 2件（中央大通り沿線賑わい空間創出事業） 補助金の総額総額 7,471千円 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,516				
うち佐賀市の負担額	7,516				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
27.6	45.5	47.0	48.5	50.0		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
市民主導のまちづくり意識の向上を図るため、引き続き市報やホームページ等による情報発信（まちづくりファンドを活用して整備した施設の事例紹介など）を行うとともに、まちづくりファンドの活用者に対し、まちづくりファンド活用事業審査委員会を通じた助言等を行う。

令和3年度 事務事業実績報告シート

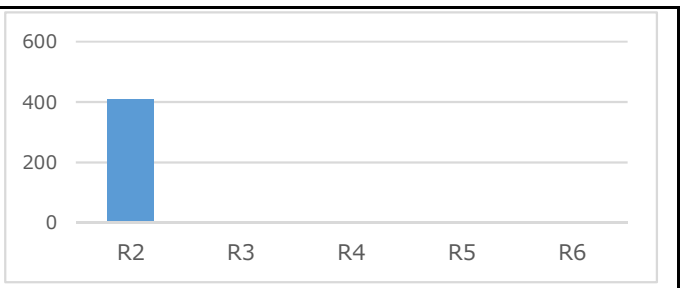
事務事業名	建築確認審査等事務	事業期間	昭和 48 ~	年度
担当部署・係名	建築指導課 建築審査係	担当課長名	柿原 豊喜	
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち		
	施策	13安全で快適な住宅環境の充実		
	基本事業	建築行政の指導体制強化・推進		

1 事務事業の基本情報

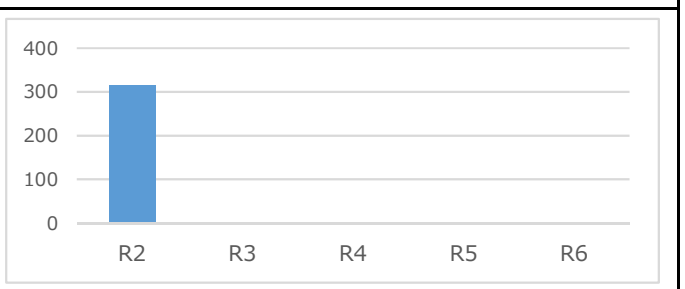
事業概要・目的	建築基準法では国民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に資することを目的として、建築物の構造等に関する最低の基準が定められている。この基準に基づき、建築物等の確認審査、各種検査を行っている。 また、上記業務のほか建築物に関連する業務として、長期優良住宅の認定、建築物省エネ法に基づく届出、福祉のまちづくり条例に基づく届出、工場立地法に基づく届出等の審査も行っている。				
事業の対象者	市内の建築物等の建築主、設計者、工事施工者				
根拠法令等	建築基準法、建築基準法施行令、建築基準法施行規則、建築基準法施行条例（佐賀県）、佐賀市建築基準法施行細則				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	20,697				
うち佐賀市の負担額	0				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
建築確認受付件数（計画通知、工作物、設備、変更含む）					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
410					



活動実績②					単位
完了検査受付件数（計画通知、工作物、設備含む）					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
315					



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

建築確認及び検査業務については平成11年より業務が民間開放されており、例年、佐賀市内の全物件のうち2割程度が佐賀市に申請されている。近年は佐賀市への申請件数が増加する傾向にあり、令和2年度は市全体の3割近くの件数であった。今後もある程度の審査件数を維持しつつ、行政本来の役割である建築指導業務の充実を図る。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	建築紛争条例事務	事業期間	平成 13 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 指導係	担当課長名	柿原 豊喜
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	13安全で快適な住宅環境の充実	
	基本事業	建築行政の指導体制強化・推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<p>中高層建築物等（階数が4以上又は高さが15mを超える建築物、高さが15mを超える携帯電話の電波塔）の建築に関し、標識設置による事前周知及び近隣住民への説明等の手順を定めることにより、建築主と近隣住民の紛争予防を目的とする。又、紛争が生じた場合には、相談員による調整及び紛争調停委員会を開催し、調停による紛争解決を行う。</p> <p>毎月第3水曜日には、建物に対するトラブルや疑問について、法律と建築の専門家2名による「建築紛争相談窓口」として『建物についてのトラブル相談』を開設する。</p>				
事業の対象者	中高層建築物の建築主等及び近隣・周辺住民等				
根拠法令等	佐賀市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	196				
うち佐賀市の負担額	0				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
佐賀市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく届出件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
5					

活動実績②					単位
建築紛争相談窓口相談件数					回
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
5					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

条例に基づく届出件数は例年10件程度であり、今後も同様の件数で推移すると思われる。

建築紛争相談窓口は、例年各月1回（原則第三水曜日）開催しているが、令和2年度はコロナ禍により1回開催を見送った。相談件数は例年10件程度であり、同じく今後も同様の件数で推移すると思われる。

建築紛争調停委員会は、本格的な紛争になった際に紛争当事者の主張やその他紛争に係る事情を考慮した上で調停案を作成するものであるが、過去の頻度から推測すると5年に1度程度の開催である。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	建築物耐震対策事業	事業期間	平成 21 ~ 令和 7 年度
担当部署・係名	建築指導課 指導係	担当課長名	柿原 豊喜
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	13安全で快適な住宅環境の充実	
	基本事業	快適な居住環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	昭和56年5月31日以前に建築された一定要件に該当する住宅、大規模建築物、避難路沿道建築物及び危険なブロック塀の撤去を行う所有者に対して、耐震改修等の支援を行う。 国及び県の目標に併せて佐賀市耐震改修促進計画で令和7年度末に耐震性のない住宅・建築物のおおむね解消を目標としている。				
事業の対象者	昭和56年以前に建設された住宅、大規模建築物、避難路沿道建築物及び危険なブロック塀の所有者				
令和2年度 主な活動実績	・補助金等の交付実績 24件（耐震診断士派遣事業） 2,100千円 20件（耐震診断費補助事業） 54,826千円 20件（耐震改修費補助事業） 273,896千円 ・補助金等の総額総額 330,822千円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	331,107				
うち佐賀市の負担額	99,128				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
住宅の耐震化率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
86.8	92	94	96	98		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
熊本地震以降、相次ぐ地震により、建物所有者の耐震化に対する意識が高まっている。そのため、市報、ホームページ等による市民全体に対する制度周知を行うとともに、旧耐震基準の建築物について耐震改修等の支援を行い、今後とも住宅等の耐震化に向けて、県と共に普及啓発に努めて耐震化率の向上を目指す。

令和3年度 事務事業実績報告シート

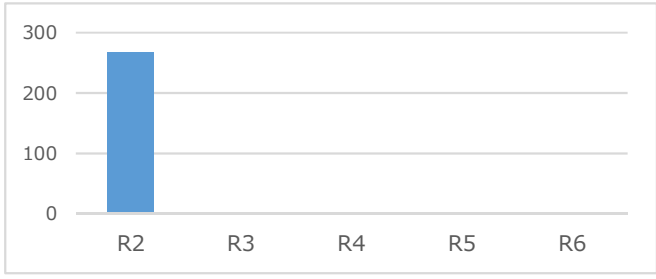
事務事業名	開発許可等審査事務	事業期間	平成 9 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 開発審査係	担当課長名	柿原 豊喜
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	10計画的な土地利用の推進	
	基本事業	土地利用の規制・誘導	

1 事務事業の基本情報


事業概要・目的	無秩序な市街化を防止し、適切な土地利用を推進するため、建築物を目的とした土地の区画、形質等を変更する開発行為や市街化調整区域での建築行為などの申請等を審査し、都市の健全な発展と秩序ある市街地の形成を図る。				
事業の対象者	市内において開発行為等を行う者				
根拠法令等	都市計画法、同法施行令、同法施行規則、佐賀市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例、同条例施行規則				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	3,147				
うち佐賀市の負担額	0				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
許可件数（法第29条、第42条及び第43条）					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
268					



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

法第29条、第42条及び第43条許可件数については、ここ数年、年間230件から260件前後で推移している。このうち、50戸連たん制度での許可件数については、年間約70件から100件程度、全体の許可件数に占める割合は30%から40%となっている。その面積は毎年約10haで、主に分譲地として開発されており、開発による郊外への市街地拡大は、人口減少の抑制や建築による経済活動の活発化の要因となっている一方で、空き家等の増加や社会資本整備や維持管理の費用増加の要因となっている。

佐賀市が目指す地域拠点連携を踏まえた機能的なまちづくり実現のため、運用の適正化を図る必要がある。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	景観形成啓発事業	事業期間	平成 3 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 景観係	担当課長名	柿原 豊喜
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	22都市のみどりと美しい景観の創出	
	基本事業	景観意識の醸成	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	美しい景観の形成に寄与している建築物、工作物、樹木等を「景観賞」として表彰することや、景観啓発イベント（景観賞受賞作品・景観重要建造物等のパネル展、景観ウォッチング等）を開催することにより、景観に対する市民意識の向上を図る。				
事業の対象者	市民				
令和2年度主な活動実績	・第24回佐賀市景観賞の実施 [応募期間] 8/1~9/30 [応募総数] 207件 [受賞作品] 4件 (古賀眼科、和田集落、呉服元町ストリートマーケット-SUSIE+MOMS' Bagel-, 水鏡プロジェクト) ・景観賞受賞作品、景観重要建造物等のパネル展の実施 市立図書館 (6/4~7/1、8/28~9/6) 本庁1階 (8/21~9/17)				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,426				
うち佐賀市の負担額	1,426				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市街地のみどりが増えて景観が良くなったと感じる市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
56.7	58.7	59.2	59.7	60.2		

年度	目標	実績
R2	56.7	56.7
R3	58.7	
R4	59.2	
R5	59.7	
R6	60.2	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により例年行っていた景観賞受賞作品をバスで巡る景観ウォッチングが開催できなかったため、今後は新型コロナウイルス感染症対策に配慮した形式での景観ウォッチングの計画・実施に取り組むとともに、引き続き景観賞受賞作品等のパネル展を定期的実施し、市民への景観啓発を行う。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	屋外広告物取扱い事業	事業期間	平成 17 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 景観係	担当課長名	柿原 豊喜
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	22都市のみどりと美しい景観の創出	
	基本事業	景観形成の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市屋外広告物条例に基づき屋外広告物を適切に規制・誘導することにより、良好な景観形成を推進するとともに、公衆に対する危害を防止する。				
事業の対象者	屋外広告物設置者				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物許可件数 555件（新規89件、継続355件、変更111件） ・違反簡易広告物撤去件数 299件 ・佐賀唐津道路の整備に伴う規制地域区分の変更 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,527				
うち佐賀市の負担額	1,969				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
屋外広告物許可割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
84.7	88.6	92.4	96.2	100		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
平成24年度に市内一円の屋外広告物の掲出状況の実態調査を実施し、平成26年度には特例許可制度の新設や継続許可申請手数料の一部減額などの見直しを行いながら、未申請者へ連絡や訪問指導等を行ってきたところである。今後も、引き続き連絡や訪問指導等を通じて未申請者へ働きかけを行っていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	景観重要建造物等保全事業	事業期間	平成 15 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 景観係	担当課長名	柿原 豊喜
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	22都市のみどりと美しい景観の創出	
	基本事業	景観形成の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	景観上重要な建造物等を景観重要建造物等に指定したり、県が認定する「22世紀に残す佐賀県遺産」に申請するとともに、指定・認定物件の外観補修等の経費の一部を助成することにより、当該物件の維持、保全及び継承を図る。また、柳町及び城内の景観形成地区内において良好な景観形成のための建造物等の外観補修、生垣整備等の経費の一部を助成することにより、両地区の良好な景観の維持及び向上を図る。				
事業の対象者	景観上重要な建造物等の所有者等				
令和2年度 主な活動実績	・補助金の交付実績 5件（三浦邸、藪内写真館、佐嘉・松原神社のクスノキ2件、北島邸） ・補助金の交付総額 3,545千円 【参考】景観重要建造物等の指定・認定件数 計40物件（※指定・認定の重複1件あり） 景観重要建造物3件、都市景観重要建築物等26件、22世紀に残す佐賀県遺産12件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,545				
うち佐賀市の負担額	1,950				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
指定・認定物件の現存物件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
40	40	40	40	40		

成果指標②						単位
						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
指定・認定物件の中には空き家や後継者の不在、老朽化の進行等が理由で活用・保全の継承が困難となるおそれのあるものが増加しているため、景観整備機構と連携し、指定・認定物件の保全方法について相談しやすい環境を整えるとともに、まちづくりファンド活用事業等の他制度を活用することによる建物の利活用の支援も継続して行う。